



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 25日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9694

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://hitachisoft.jp/>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏 名 小川 健夫

問合せ先責任者 役職名 C S R本部 広報 I R部長

TEL (03) 5780 - 6447

氏 名 河内 延泰

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率: 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	154,580	14.4	6,451	—	5,292	—
17年 3月期	180,686	19.5	9,194	—	9,246	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,350	—	36.23	—	2.2	3.1	3.4
17年 3月期	11,225	—	175.36	—	9.9	4.9	5.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 845百万円 17年 3月期 596百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 64,144,884株 17年 3月期 64,147,381株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	171,110	108,110	63.2	1,685.03
17年 3月期	173,244	106,773	61.6	1,664.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 64,143,457株 17年 3月期 64,145,873株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,959	2,070	1,382	17,689
17年 3月期	5,614	3,306	5,929	15,188

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,500	2,400	1,100
通 期	158,000	5,900	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 77銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

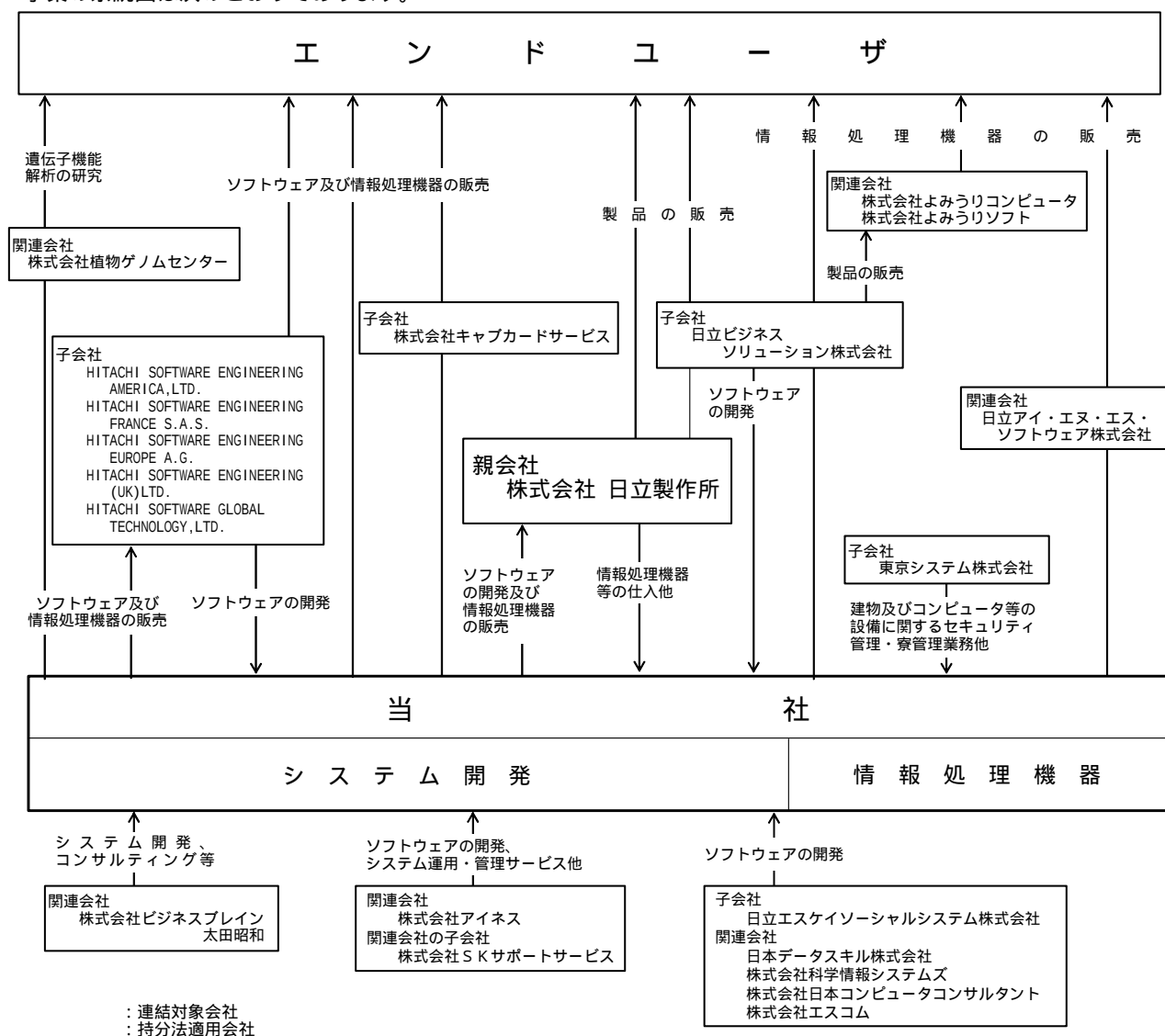
当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社 9 社、関連会社 16 社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を中心に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

システム開発・・・当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。また当社のソフトウェアの開発にあたり、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、関連会社株式会社アイネス、日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ、株式会社日本コンピュータコンサルタント、株式会社エスコム等に開発の一部を委託しております。

情報処理機器・・・親会社株式会社日立製作所等から情報処理機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売するほか、情報処理機器の一部を親会社株式会社日立製作所、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社日立ビジネスソリューション株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2. 子会社東京システム株式会社は、2006年4月1日付で子会社株式会社キャブカードサービスを存続会社として合併し、商号をキャブカード＆サービス株式会社に変更しております。
 3. 子会社HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.は、2006年4月1日付で子会社HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「人間・環境尊重」「真心」を内容とする「真実一路」の精神を時代を超えて変わることのない経営理念と考えております。

その経営理念の下で、高収益企業への転換を実現するとともに、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する「強い信頼される会社」になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は2005年10月27日開催の取締役会において、1株当たり10円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また期末配当金につきましても、1株当たり10円を予定しており、当期の年間配当金は、1株当たり20円となる見込です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有効な施策であると考えております。今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。また、資本コストに見合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「FIV（Future Inspiration Value）」も重要な経営指標としております。

FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営資源を「得意分野の業務ソフトウェア開発」「SE・サービス」「パッケージ及びパッケージを活用したソリューション」の主力3事業に集中させ、事業構造の改革を推進することで業績の改善に努めてまいりました。今後とも絶えず経営体質の改善・強化に取り組み、持続的成長と社会的責任(CSR)を果たす「強い信頼される会社」の実現に全力を尽くしてまいります。

業務ソフトでは、当社の得意分野である金融・公共分野の大規模基幹システム、テレコム事業者向け業務システム、組み込み(エンベデッド)ソフト、産業流通向けソリューションの拡大を図ります。

SE・サービスでは、SEの上流工程対応、コンテンツ配信、ASP事業、保守サービスの拡大に努めます。

パッケージを活用し、上流工程から稼働までの一貫したソリューションを提供し、高収益事業の拡大を図ります。

入口管理・プロジェクト管理の徹底による不採算案件の再発防止、生産性向上、ソフトウェアの海外発注及び国際調達による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。

計画的な人材の育成と人的資源の有効活用により、コンサルテーション力、プロジェクトマネジメント力、システム提案力の強化に努めます。

世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。

事業構造改革のための諸施策を実行し、業績の持続的成長、高収益企業への転換を果たします。

内部統制システムの確立と運用及び機密情報管理体制の整備を図り、企業の社会的責任を果たします。

以上の諸施策を実行し、堅固な事業基盤の確立と業績の改善に邁進し、日立ソフトブランドの一層の向上を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(2006 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	51.9% (0.2%)	株式会社東京証券取引所市場第一部、 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、 福岡証券取引所、札幌証券取引所、 ルクセンブルク証券取引所(ルクセンブルク)、 フランクフルト証券取引所(ドイツ)、 ユーロネクスト・アムステルダム(オランダ)、 ユーロネクスト・パリ(フランス)、 ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社日立製作所は当社議決権の 51.9% を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で、情報事業分野に属し、親会社から主として公共（官公庁・電力）、金融（銀行・保険・証券）分野の大規模業務ソフトウェアの開発を受注しております。当社の親会社向け売上構成比は低下傾向にあり、当期は 42% となっております。

当社が情報事業を推進するには、株式会社日立製作所と日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有し、協力関係を強化することが重要であると認識しております。

このため、日立グループ全体の共存共栄のため、相互に緊密な連繫、幅広い情報交換を図る目的で取締役 8 名のうち、親会社との兼任取締役として 3 名（うち社外取締役として 2 名）が就任しております。

従いまして、親会社の情報事業戦略が当社の経営方針等の決定に影響を及ぼす状況にありますが、2005 年 6 月の株主総会で、親会社以外から社外取締役 1 名を選任しており、経営の独立性を高めるように努めております。

当社は、親会社と類似した情報事業を営んでおりますが、当社としては、親会社との間で顧客の分担・業務の移管などで事業推進の効率化を図る一方、当社独自にソフトウェア開発、SE・サービス、パッケージの 3 分野の事業拡大を図っていく方針であります。

特に、テレコム、セキュリティ、組み込みソフトなど得意分野のソフトウェア開発に関して、また、独自製品である衛星画像、インタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」などは、自主的に研究開発、製品開発、販売ルートの開拓を行っており、親会社によって当社の事業活動が制約されることはありません。

さらに、当社の事業推進上必要であれば、親会社以外の IT・コンサルタント関連の企業やその他事業会社との業務・資本提携を当社の判断で行っております。

今後とも、親会社との協力関係、連携を維持しつつ、親会社の企業グループ以外への売上を拡大することにより、日立グループの情報事業の業容拡大を図るとともに、日立ソフトグループの企業価値の最大化に邁進いたします。

(役員の兼務状況)

(2006 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長	川村 隆	株式会社日立製作所取締役 日立プラント建設株式会社取締役会長 日立ビジネスソリューション株式会社取締役 株式会社アイネス監査役	日立グループ戦略及び情報事業戦略の共有のため
取締役	宗岡広太郎	株式会社日立製作所取締役 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役	監督体制の充実のため
取締役	小野 功	株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長 株式会社日立情報システムズ取締役	監督体制の充実のため

(注) 1. 当社取締役 8 名のうち、親会社との兼任役員は上記 3 名であります。

2. 日立プラント建設株式会社は、2006 年 4 月 1 日付で、株式会社日立製作所から電機グループの一部を承継するとともに、日立機電工業株式会社、株式会社日立インダストリイズと合併し、株式会社日立プラントテクノロジーに商号変更しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては 19 ページ「4.6 関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の経営成績

わが国経済は、外需の拡大とともに、企業収益の改善による設備投資や雇用の拡大、個人消費の増加により、引き続き景気の拡大傾向を示しております。

情報サービス産業は、競争は依然として激しく、収益面では厳しい状況が続いておりますが、金融・テレコム分野など一部の分野で人手不足になるなど、需要回復の兆しが見え始めております。

こうした中で当社グループは、「真実一路」の経営理念の下、高付加価値分野への「選択と集中」を進め、開発・営業一体体制により受注・売上の拡大を図ってまいりました。一方、採算性の低い機器販売から撤退することで事業構造の改革を推進してまいりました。

特に成長分野であるテレコム、セキュリティ、組み込み(エンベデッド)分野では、テレコムシステム事業部の設立、セキュリティ関連部門の集約など開発体制を整備し、中長期的視点に立って事業基盤の強化を図りました。

当期は、業績回復の途上ではあるものの金融業・製造業・テレコム事業向け基幹業務システムの拡大、組み込みソフト、パッケージ・ソリューションなど高収益分野の受注・売上を伸ばさせることができ、「日立ソフトの再生」に向けた道筋をつけることができたものと考えております。

経営体質の面では、2005年度より「ソフト合理化活動」を推進し、ツールの適用、SE効率の向上による生産性向上と国内・中国・ベトナム等の発注パートナーとの連携強化による原価低減策に取り組みました。併せて、プロジェクト管理の強化により不採算案件の発生を防止することで収益改善を目指してまいりました。

さらに、2006年1月、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と資本・業務提携を行いました。この提携により、両社の経営資源を活用し、内部統制、セキュリティ、コンプライアンスなどに関するコンサルテーションを含む新ビジネスの開発と既存分野でのシナジー効果を発揮することで事業拡大を図ってまいります。

また、この提携を機に2006年3月には内部統制ビジネス推進本部を新設し、日本版SOX法への対応を始めとした「内部統制ソリューション」ビジネスへの参入を開始しております。

日本版SOX法は、金融庁・企業会計審議会により2005年12月8日付で「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」が公表され、現在、法制化に向け検討中であります。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

【システム開発部門】

当部門では、当社グループが得意とする分野の選択と集中を推進した結果、ソフトウェア開発は、銀行のシステム統合やテレコム事業者向け業務システムを伸ばすことができました。パッケージでは、セキュリティ、運用管理、電子ドキュメントなど主力商品が引き続き好調で、当期のパッケージ製品の売上高は100億円を突破いたしました。また、携帯電話の組み込みソフト、FeliCa¹などのICカード関連システム、新事業の地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX²」も順調でした。

当部門の連結受注高は1,147億5千5百万円(前期比0.9%増)、連結売上高は1,158億1千1百万円(前期比5.5%増)となりました。なお、この部門の売上構成比は75%(前期61%)となり、高収益分野の売上拡大を図ることができました。

パッケージ・ソリューションでは、機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」が、引き続き好調に推移し、当期末現在では250万ライセンスを達成いたしました。

新製品では、「秘文」のコンセプトに株式会社アイ・オー・データ機器殿のセキュアUSBメモリを融合させた「秘文 AE CopyGuard Light」を3月より販売を開始いたしました。本製品は、PCに挿し込むだけの簡単操作で強固なセキュリティを実現することで、好評を博しております。

組み込みソフト関連では、コンサルティング業務支援、ソフトウェアの開発など幅広くサービス・製品を提供しております。

当期では、開発支援ツール「anyWarp CodeDirector for C」のほか、株式会社日立製作所殿と共同で、組み込みデータベース&ファイルシステム「Entier (エンティア)」を開発いたしました。

ICカード関連システムでは、鉄道会社向け「モバイル・セキュリティ・サーバシステム」の開発が完了したほか、総合的なモバイル FeliCa ソリューションの受注活動を展開いたしました。

- 1.FeliCa は、ソニー株式会社が開発した非接触型 IC カードの技術です。なお、「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- 2.FINEMAX は、株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービスです。

【情報処理機器部門】

当部門では、収益性の低い機器販売を抑制する方針に徹し、より収益性の高い自社製品のシステム・ソリューションの拡大、システム・インテグレーション・ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当部門の連結受注高は367億4千6百万円（前期比 48.9%減）、連結売上高は387億6千8百万円（前期比 45.3%減）と減少いたしました。

自社製品では、アミューズメント、ライフサイエンス関連機器が不振でしたが、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」は、企業の会議、プレゼンテーションのほか、学校の授業、各種セミナーなどでも活用され好調に推移しております。「わかる、つたわる、マルチメディアコミュニケーション」をモットーに 世界50カ国以上に累計3万5千台以上の販売実績を上げており、国内を始め、当社の国際事業推進の戦略製品として、コンテンツを含めて欧州・北米などにワールドワイドに発売しております。

指静脈認証システムでは、コンパクトで使いやすい「静紋(じょうもん)」の発売と指の静脈パターンを一元的に管理する認証サーバを開発いたしました。なお、日立グループの指静脈認証技術は、株式会社日刊工業新聞社殿の「2005年(第48回)十大新製品賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しております。

その他の機器販売では、基幹業務システムのサーバなどシステム構築に関連した案件を始めとして、今後のビジネスへの発展性及び収益性を重視した営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は、

連結受注高は 1,515億2百万円（前期比18.4%減）

連結売上高は 1,545億8千万円（前期比14.4%減）

利益面では、連結経常利益は 52億9千2百万円

連結当期純利益は 23億5千万円を計上し、

前期の赤字から黒字転換を図ることができました。

次期の見通し

情報サービス産業は、金融・公共・テレコム分野の大規模システムの再構築の本格化や「セキュリティ」「電子帳票関連」「ＩＣカード関連」分野の需要が増加しているほか、企業の内部統制の構築・強化を支援するビジネスが新たな需要を喚起していくものと思われます。しかし、業界の競争は相変わらず激しいものがあり、独自の技術力、ソリューション開発力、プロジェクトマネジメント力、価格競争力で他社との差別化を図れる企業のみが成長できる厳しい経営環境が続いております。

こうした中で、当社グループは、高収益企業として新たな成長を目指すため、２００７年３月期では、次の重点方針で事業拡大を図ってまいります。

- ・ソフトウェア開発、ＳＥ・サービス、パッケージ及びパッケージを活用したソリューションを事業の３本柱として拡大を図ってまいります。
- ・当社の強みである金融・公共分野の大規模システム開発、及びテレコム・産業分野向け業務システム開発や組み込み(エンベデッド)ソフトなどでは、リスク管理を一層強化することで、事業の拡大を図ってまいります。
- ・パッケージについては、情報漏洩防止ソリューションや電子ドキュメント・ソリューションに続き、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿との連携に努め、内部統制ソリューションを立ち上げます。

この方針に従って、「コア事業」を明確化して、得意業種・得意分野への「選択と集中」を一層強め、高収益分野であるシステム開発部門の事業拡大に邁進してまいります。

一方、経営体質強化策としては、販売力の強化、原価低減の徹底、品質と信頼性の向上、人材の育成に努めます。さらにコンプライアンスの強化や環境適合製品の提供など社会的責任(ＣＳＲ)を果たすべく企業としての活動に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、業績の本格的回復に向けて、高収益分野の事業拡大と経営基盤の強化に努め、持続的成長ができるよう企業体質の転換を推進してまいります。

２００７年３月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	１，５８０億円（前期比　２．２％増）
うちシステム開発	１，１８５億円（前期比　２．３％増）
うち情報処理機器	３９５億円（前期比　１．９％増）
連結経常利益	５９億円（前期比１１．５％増）
連結当期純利益	３０億円（前期比２７．６％増）

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、期末納期の案件が多いシステム開発売上高の拡大による運転資本の増加や前期に計上した受注損失引当金の減少などのキャッシュ・フロー悪化要因があったものの、利益の大幅増加等によるキャッシュ・フローの改善の結果、前期と比べ3億4千4百万円増加し、59億5千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ビジネスブレイン太田昭和との資本・業務提携などに伴う、関係会社の株式取得による支出20億9千1百万円があったものの、有価証券の売却・償還による収入の増加や有形・無形固定資産の取得による支払の減少などにより、前期と比べ12億3千5百万円改善し、20億7千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に転換社債の償還による支出39億9百万円があったことや、支払配当金の減少などにより、前期と比べ支出が45億4千7百万円減少し、13億8千2百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて25億1百万円増加し、176億8千9百万円となりました。

引き続き売上債権やたな卸資産の回転率の向上などを図り、次期のキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
自己資本比率(%)	58.2	61.6	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.8	74.6	81.7
債務償還年数(年)	1.2	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.4	17.2	20.4

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自 己 資 本 比 率 : 自己資本 / 総資産
決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値であります。
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債 務 償 還 年 数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 事業等のリスク

当期末現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

情報サービス産業における急速な技術革新について

当社グループの所属する情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及や「セキュリティ」「情報家電」「次世代モバイル」や e-Japan 戦略 などの電子行政等により、IT 投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭により価格競争激化が一層強まっております。

昨今の競争激化の中、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に対応が遅れる等の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社日立製作所との取引について（特定取引先の存在について）

当社グループのシステム開発及び情報処理機器の事業において、当社グループの親会社である株式会社日立製作所より販売用の情報処理機器等を購入しており、株式会社日立製作所に対してはソフトウェア及び情報処理機器の販売を行っております。当期における当社グループの株式会社日立製作所に対する売上高は、641億6千3百万円であり、売上高の41.5%を占めております。

当社グループと株式会社日立製作所は、情報通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、事業の拡大に努めておりますが、株式会社日立製作所において、取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発の大規模化と障害発生の可能性について

当社グループは金融や公共分野のインフラを支える基幹システムなどの大規模システム開発に多数の実績があり、今後も得意業種・得意分野への選択と集中を図ることで、事業規模の拡大を目指しております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めておりますが、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加等が発生し、追加工数の発生により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や自社開発の機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日立グループの情報サービス会社との競合について

日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っております。それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しており大きな競合関係にはありませんが、経営環境に大きな変化が生じて事業競合が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産に係る時価の変動について

当社グループの保有する有価証券・不動産等、資産の中には、株式市場や外国為替相場、地価等の市場価格の変動により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社グループは、トレーディングを目的とした資産の保有はしておりませんが、さまざまな要因による急激な市場価格の下落等により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2005年3月から移行したキャッシュバランスプランの導入により、退職給付債務の安定化が図られておりますが、長期金利等の変動による割引率の低下や、年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大・原価低減に対応するため、中国・ベトナム等の海外ソフト会社の活用を進めております。しかし、海外オフショア開発では、言語・文化・法律等の相違によるリスク、物価・海外技術者人件費の高騰や為替変動等のリスク等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社の事業展開において、経営又は高度な技術に関する優秀な人材を確保することが重要であります。このような人材を確保・採用できなかった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

4. 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (2 0 0 6 年 3 月 3 1 日)	前連結会計年度末 (2 0 0 5 年 3 月 3 1 日)	対前期末比較増減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	8 1 , 6 2 2	8 4 , 2 5 8	2 , 6 3 5
現金及び預金	8 0 0	3 , 4 5 7	2 , 6 5 7
受取手形及び売掛金	5 0 , 6 1 5	4 7 , 3 5 8	3 , 2 5 6
有 価 証 券	1 , 4 0 5	3 , 3 1 3	1 , 9 0 8
た な 卸 資 産	6 , 9 8 6	6 , 0 4 8	9 3 8
預 け 金	1 6 , 3 8 9	1 1 , 7 3 0	4 , 6 5 8
繰延税金資産	4 , 8 0 7	1 0 , 2 5 7	5 , 4 4 9
そ の 他	7 8 9	2 , 1 5 8	1 , 3 6 8
貸倒引当金	1 7 1	6 5	1 0 5
固 定 資 産	8 9 , 4 8 8	8 8 , 9 8 5	5 0 2
有 形 固 定 資 産	3 2 , 6 9 2	3 4 , 4 4 0	1 , 7 4 7
賃貸営業資産	3 8 2	7 7 8	3 9 5
建物及び構築物	1 5 , 8 6 5	1 6 , 9 3 7	1 , 0 7 1
機械装置及び運搬具	5 5	6 5	9
工具器具備品	1 , 1 7 8	1 , 3 6 3	1 8 4
土 地	1 5 , 2 0 0	1 5 , 2 4 5	4 4
建設仮勘定	9	5 0	4 1
無 形 固 定 資 産	8 , 3 6 8	9 , 2 4 2	8 7 3
ソフトウェア	8 , 2 6 9	9 , 1 4 0	8 7 0
そ の 他	9 9	1 0 1	2
投資その他の資産	4 8 , 4 2 7	4 5 , 3 0 3	3 , 1 2 3
投資有価証券	3 2 , 6 8 4	3 2 , 8 8 2	1 9 8
差入敷金保証金	3 , 1 9 5	3 , 4 7 0	2 7 4
前払年金費用	1 , 8 2 5	1 , 9 1 3	8 8
繰延税金資産	6 , 8 7 4	3 , 7 2 1	3 , 1 5 3
そ の 他	4 , 1 0 8	3 , 5 5 5	5 5 3
貸倒引当金	2 6 1	2 3 9	2 1
資 産 合 計	1 7 1 , 1 1 0	1 7 3 , 2 4 4	2 , 1 3 3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (2 0 0 6 年 3 月 3 1 日)	前連結会計年度末 (2 0 0 5 年 3 月 3 1 日)	対前期末比較増減
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	2 9 , 7 4 5	3 4 , 9 1 3	5 , 1 6 8
買 掛 金	1 5 , 6 4 5	1 6 , 3 8 8	7 4 3
未 払 費 用	7 , 5 7 1	6 , 9 9 7	5 7 4
未 払 法 人 税 等	5 2 6	5 5 0	2 3
受 注 損 失 引 当 金	4 0 3	5 , 0 8 7	4 , 6 8 3
そ の 他	5 , 5 9 7	5 , 8 8 9	2 9 2
固 定 負 債	2 8 , 1 4 6	2 6 , 5 5 0	1 , 5 9 5
社 債	1 5 , 0 0 0	1 5 , 0 0 0	—
退 職 給 付 引 当 金	1 2 , 0 9 5	1 1 , 1 1 9	9 7 5
役員退職慰労引当金	4 8 6	3 7 5	1 1 0
プログラム補修引当金	1 1 3	5 6	5 7
そ の 他	4 5 1	—	4 5 1
負 債 合 計	5 7 , 8 9 1	6 1 , 4 6 4	3 , 5 7 2
【少数株主持分】			
少 数 株 主 持 分	5 , 1 0 8	5 , 0 0 5	1 0 2
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	3 4 , 1 8 2	3 4 , 1 8 2	—
資 本 剰 余 金	3 5 , 2 3 5	3 5 , 2 3 5	—
利 益 剰 余 金	3 9 , 4 8 2	3 8 , 5 0 0	9 8 2
その他有価証券評価差額金	6 8 8	3 6 1	3 2 7
為 替 換 算 調 整 勘 定	7 4	4 1	3 2
自 己 株 式	1 , 5 5 3	1 , 5 4 7	5
資 本 合 計	1 0 8 , 1 1 0	1 0 6 , 7 7 3	1 , 3 3 7
負債、少数株主持分及び資本合計	1 7 1 , 1 1 0	1 7 3 , 2 4 4	2 , 1 3 3

4.2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比較増減
	自2005年4月1日 至2006年3月31日	自2004年4月1日 至2005年3月31日	
売 上 高	154,580	180,686	26,106
売 上 原 価	128,407	170,216	41,808
売 上 総 利 益	26,172	10,470	15,702
販売費及び一般管理費	19,721	19,665	55
営 業 利 益 (損 失)	6,451	9,194	15,646
営 業 外 収 益	313	1,334	1,020
(受取利息及び配当金)	(200)	(273)	(72)
(雑 収 益)	(113)	(1,060)	(947)
営 業 外 費 用	1,472	1,385	87
(支 払 利 息)	(292)	(325)	(33)
(雑 損 失)	(1,180)	(1,059)	(120)
経 常 利 益 (損 失)	5,292	9,246	14,538
特 別 利 益	838	1,238	399
(投資有価証券売却益)	(838)	(—)	(838)
(関係会社株式売却益)	(—)	(1,108)	(1,108)
(固定資産売却益)	(—)	(129)	(129)
特 別 損 失	834	10,953	10,118
(投資有価証券評価損)	(719)	(273)	(446)
(土 地 売 却 損)	(—)	(5,626)	(5,626)
(たな卸資産処分損)	(—)	(2,450)	(2,450)
(特 別 退 職 金)	(—)	(2,185)	(2,185)
(そ の 他)	(114)	(416)	(301)
税金等調整前当期純利益(損失)	5,296	18,961	24,257
法人税、住民税及び事業税	526	482	44
過年度法人税等支払額	156	—	156
過年度法人税等戻入額	—	274	274
法 人 税 等 還 付 額	—	1,342	1,342
法 人 税 等 調 整 額	2,027	6,745	8,772
少 数 株 主 利 益	235	143	91
当 期 純 利 益 (損 失)	2,350	11,225	13,575

4.3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比較増減
	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,235	35,234	—
資本剰余金増加高 (転換社債の転換に 伴う剰余金増加高)	(—)	(—)	(—)
資本剰余金増加高合計	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	35,235	35,235	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,500	51,677	13,176
利益剰余金増加高 (当期純利益)	(2,350)	(—)	(2,350)
利益剰余金増加高合計	2,350	—	2,350
利益剰余金減少高 (当期純損失)	(—)	(11,225)	(11,225)
(配 当 金)	(1,282)	(1,924)	(641)
(役員賞与)	(26)	(26)	(—)
(持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高)	(58)	(—)	(58)
利益剰余金減少高合計	1,368	13,176	11,807
利益剰余金期末残高	39,482	38,500	982

4.4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	5,296	18,961
減価償却費	7,341	6,841
受取利息及び配当金	200	273
支払利息	292	325
持分法による投資損失	845	—
投資有価証券売却益	838	—
投資有価証券評価損	719	—
関係会社株式売却益	—	1,108
土地売却損	—	5,626
特別退職金	—	2,185
売上債権の増減額(増加：)	3,248	14,912
たな卸資産の増減額(増加：)	938	13,672
前払年金費用の減少額	88	536
仕入債務の減少額	744	20,361
受注損失引当金の増減額(減少：)	4,683	5,087
退職給付引当金の増減額(減少：)	975	332
その他の	1,352	691
小計	6,259	7,459
利息及び配当金の受取額	537	660
利息の支払額	292	325
特別退職金の支払額	—	2,136
法人税等の支払額	821	1,327
法人税等の還付額	458	1,331
その他の	183	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,959	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	600
定期預金の払戻による収入	400	200
有価証券の取得による支出	—	905
有価証券の売却・償還による収入	3,404	2,600
有形固定資産の取得による支出	594	1,338
有形固定資産の売却による収入	831	1,006
無形固定資産の取得による支出	4,601	5,843
投資有価証券の取得による支出	4,075	4,176
投資有価証券の売却・償還による収入	4,498	5,128
関係会社株式の取得による支出	2,091	—
関係会社株式の売却による収入	381	1,399
その他の	278	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,284	1,922
少数株主への配当金の支払額	92	92
自己株式の取得による支出	5	6
転換社債の償還による支出	—	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	5,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	38
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,501	3,582
現金及び現金同等物期首残高	15,188	18,770
現金及び現金同等物期末残高	17,689	15,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であり、日立ビジネスソリューション株式会社であります。

連結の範囲から除外した子会社の数は8社であり、主要な非連結子会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は8社であり、主要な会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社があります。なお、MIRAIBIO, INC.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス株式会社は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用の関連会社の数は3社であり、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び株式会社よみうりコンピュータであります。なお、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、株式を新規取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法を適用しております。また、株式会社DNAチップ研究所は、非連結子会社東京システム株式会社が保有株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち13社については、合計の当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日及び持分法適用対象会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……移動平均法による低価法

仕 掛 品……個別法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法）

無形固定資産……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金……ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

プログラム補修引当金……プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 2003 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 132 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,462 百万円	11,527 百万円
2. 保証債務	1,239	1,541

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 与 諸 手 当	5,567 百万円	5,691 百万円
退 職 給 付 費 用	357	436
減 価 償 却 費	1,097	1,075
研 究 開 発 費	2,520	2,081
営 業 技 術 費	2,616	2,804

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所：福岡県久留米市

用途：福利厚生施設（遊休）

種類：土地、建物、構築物、工具器具備品

当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。

なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	（当連結会計年度末）	（前連結会計年度末）
現金及び預金勘定	800 百万円	3,457 百万円
有価証券（コマーシャル・ペーパー）	499	—
預け金	16,389	11,730
現金及び現金同等物	17,689	15,188

（1株当たり情報関係）

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度は、当期純損失を計上しているため、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益（損失）		
当期純利益（損失）（百万円）	2,350	11,225
普通株主に帰属しない金額（百万円）	26	23
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（ 26）	（ 23）
普通株式に係る当期純利益（損失）（百万円）	2,323	11,249
普通株式の期中平均株式数（株）	64,144,884	64,147,381

4. 5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4.6 関連当事者との取引(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

1. 親 会 社

(単位:百万円)

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容			議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売			直接 51.7 間接 0.2	役 員 の 兼 任 等	
						兼 任	転 籍
	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高		人	人
						3	13
						事 業 上 の 関 係	
						ソフトウェア・情報処理機器の販売 及び販売用電子計算機等の仕入等	
	ソフトウェアの提供他	62,304	売 掛 金	22,773			
	電子計算機等の仕入他	9,862	前 受 金	42			
	資金の寄託	4,417	買 掛 金	1,871			
			預 け 金	14,243			

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社(日立化成工業株式会社他 34 社)が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。

2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

4.7 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(当連結会計年度末) (前連結会計年度末)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,794百万円	4,210百万円	
繰越欠損金	3,370	1,066	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,019	1,906	
受注損失引当金	1,252	2,070	
減価償却費損金算入限度超過額	1,017	1,022	
土地売却損	—	1,958	
その他	2,183	4,719	
繰延税金資産 小計	14,637	16,953	
評価性引当額	187	—	
繰延税金資産 合計	14,450	16,953	
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,692	2,129	
前払年金費用	630	665	
その他有価証券評価差額金	438	170	
その他	5	9	
繰延税金負債 合計	2,767	2,975	
繰延税金資産の純額	11,682	13,978	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
持分法適用による投資損失	6.5%
評価性引当額	3.5%
過年度法人税等支払額	3.0%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%

4.8 有価証券

(当連結会計年度)(2006年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	132	1,342	1,210
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	714	715	—
そ の 他	3,154	3,165	11
そ の 他	34	64	29
小 計	4,036	5,287	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	226	226	—
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	499	499	—
そ の 他	5,246	5,125	120
小 計	5,972	5,851	120
合 計	10,008	11,139	1,130

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2005年4月1日至2006年3月31日)
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,198	844	7

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式 3,472 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	700	514	—	—
そ の 他	640	682	2,582	4,386
合 計	1,340	1,196	2,582	4,386

4.9 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(2006年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. 1. 0 退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、2005年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を2005年9月20日に国へ返還しております。

また、2005年3月1日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、2005年3月1日からポイント制を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（2006年3月31日現在）

退職給付債務	41,450 百万円
年金資産	26,422
未積立退職給付債務（ + ）	15,027
会計基準変更時差異の未処理額	23
未認識数理計算上の差異	7,970
未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,236
連結貸借対照表上の計上額純額（ + + + ）	10,270
前払年金費用	1,825
退職給付引当金（ - ）	12,095

3. 退職給付費用に関する事項（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

勤務費用	2,500 百万円
利息費用	987
期待運用収益	800
会計基準変更時差異の費用処理額	5
数理計算上の差異の費用処理額	675
過去勤務債務の費用処理額	200
退職給付費用（ + + + + + ）	3,168

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	5年（提出会社） 10年（連結子会社）

5. 部門別受注及び販売実績の状況

1. 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
シ ス テ ム 開 発	114,755	75.7%	113,712	61.2%	101%
情 報 処 理 機 器	36,746	24.3%	71,980	38.8%	51%
計	151,502	100.0%	185,692	100.0%	82%

2. 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
シ ス テ ム 開 発	115,811	74.9%	109,783	60.8%	105%
情 報 処 理 機 器	38,768	25.1%	70,903	39.2%	55%
計	154,580	100.0%	180,686	100.0%	86%

(注) 1. システム開発

基本ソフトウェア、業務ソフトウェア及び汎用ソフトウェアパッケージの開発及びトータルソリューションの提供。
ユーザが情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングサービスとコンサルティングサービスの提供。

2. 情報処理機器

情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売及び保守サービス